

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→



ボケ

花言葉：愛に添えて

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

たたかって前進

NTT（JMITU通信産業本部）2019年秋

不合理な待遇格差を禁止した労働契約法を活用し前進。

- ①契約社員の病気休暇が有給 ②育児・介護休職が正社員と同等の制度創設 ③外勤手当が本社社員と同額の統一支給 ④時給正社員に引き上げも有給 ⑤時給正社員に時間外割増が25%から28%へ、正社員と同率に。

郵政産業ユニオン（東京：2019年1月）

期間雇用社員8名が不合理な労働条件の是正を求めて日本郵便株式会社を提訴した事件の控訴審において、年末年始勤務手当、住居手当、を期間雇用社員には支給していないこと、さらに、有給の病気休暇、夏期冬期休暇を付与していないことは、不合理な格差であるとして、会社に対して、総額43万5292円の損害賠償を命じる判決期間雇用社員の手当、休暇について正社員との格差是正を命じる大阪高裁判決。

大阪医科薬科大学（大阪：2019年2月）

研究室秘書で非正規職員の女性が、正職員との格差を求めた裁判で、大阪高裁が大学に約109万円の支払いを命じる逆転勝利判決。

メトロコマース（東京：2019年2月）

契約社員女性4人が正社員との賃金格差是正を求めた訴訟で、東京高裁が住宅手当、退職金などの一部について支払い命令。

4月から「同一労働・同一賃金」スタート 雇用形態の違いでの格差は



引き下げはダメ

正規労働者と非正規労働者の「不合理な待遇差」を禁止する「パートタイム・有期雇用労働法」、労働契約法、労働者派遣法の改正が、4月1日からスタートします。

同じ手当を支給

有期契約社員やパート社員の場合、手当や福利厚生については、正社員との「同一の支給・利用」を求めています。手当は通勤手当、食事手当、精進手当、

時間外手当（割増率）など。福利厚生は、食堂、休息室、更衣室の利用、慶弔休暇、病気休暇などです。

住宅手当、家族手当は具休例として挙げていませんが、「不合理な待遇格差は解消すべき」としています。

基本給については、①能力や経験 ②業績・成果 ③勤続年数の要素ごとに比べて、「違いがなければ同じ水準、違いがあれば違いに応じた支給」として格差を容認していますが、企業は格差について、説明をし

派遣労働者については、派遣先の対象となる労働者と比較するやり方と、派遣会社が労働者の過半数と労働協定を結んで待遇を決めるやり方のどちらかを企業を選びます。

法改正の目的は待遇改善による格差是正であり、正社員の手当や条件を引き下げて格差是正をすることは許されません。

法改正のめざすものは、「差別的取り扱い及び不合理な待遇の禁止」です

パートタイム・有期雇用労働法の改正

労働法の改正

- ①均衡待遇の規定 第8条（不合理な待遇差の禁止）
- ②均等待遇の規定第9条（差別的取り扱いの禁止）
- ③待遇差の内容や理由について説明を求めることができる。説明を求めた労働者に対する不利益扱いの禁止第14条
- ④待遇ごとに判断をすることを明確にするため、ガイドライン（「短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針」平成30年厚生労働省告示第430号）を策定 第15条
- ⑤行政による事業主への助言・指導等や裁判外紛争解決手続（行政ADR）の整備 第18条
- 「均衡待遇」「待遇差の内容・理由」に対する説明についても行政ADRの対象とする 第24条・25条
- 労働者派遣法の改正
- ①派遣会社等・均衡方式
- ②派遣先の通常の労働者との均等・均衡待遇
- ③均等待遇方式
- 一定の要件を満たす労使協定による待遇のいづれかの方式をとることが義務付けられます。第30条



今、世界中で新型コロナウイルスの感染拡大を食い止める為に各国が様々な施策を行っている。日本も1月中旬に初めての感染者が出て以降、中国・武漢に向けてのチャーター機を出すなど「水際作戦」をどうするか緊急事態を迎え、ダイヤモンド・プリンセス号が日本に寄港し、乗船者3600人の対応に世界中が注目した

▼船内の状況はSNSを通して様々な情報が流されたが、結果的に、乗員を船内に閉じ込めた事に対して批判を浴び、陰性の乗客を下船させ、公共交通を利用して帰宅させた事も問題視されている。こうした混乱の中に日本政府の責任ある対応が見えて来なかった。「感染症対策専門家会議」が開催されたのも2月16日、D・P号からの下船が始まる3日前である▼危機管理が問題になるが、危機に対応するには事前の備えが重要になることは言うまでもない。その点は企業も問われる。今回の新型コロナウイルスに対して社内対策はどうだったか。従業員に対して感染の疑いがある場合にどうするのか徹底することは最低の危機管理ではないだろうか▼以前インフルエンザが職場で流行した時に取上げた事があるが、学校でのインフルエンザ対策は「学校保健安全法」により「発症した後5日を経過し、かつ解熱した後2日を経過するまで出席停止」と定められているが、社会人ではない。インフルエンザに罹患しているのに出勤してきた為に職場で流行したことがある。こうしたインフルエンザ対策を明確にする事も危機管理のひとつではないだろうか。企業には、従業員の健康と安全を守る義務がある。個人任せではなく、企業として新型コロナウイルスに対してどの様に対処するのか、政府同様に企業にも求められている。

A A A → C のランクに十、一の付与

R&I 電機各社の格付け 例	
AAA	
AA+	キャノン
AA	村田製作所
AA-	日立製作所、三菱電機
A+	
A	富士通、ソニー、パナソニック、安川電機
A-	アンリツ
BBB+	
BBB	
BBB-	沖電気、NEC、東芝
BB+	シャープ
BB	(19年3月現在)
BB-	

電機各社との格付け比較

《沖電気を考える》 第142回

格付け投資情報センター（R & I）は国や企業の発行する債権の信用力や元利金の支払い能力の安定性などを総合的に分析し、ランク付けしている。

沖電気はBBB＝信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意する要素がある。

▼沖電気の格付け推移 ▼ ★該当する格付け

	BB-	BB	BB+	BBB-	BBB
～2002年6月13日					★
2002年6月14日			★		
2007年12月11日			★		
2010年8月17日			★		
2012年9月11日	★				
2014年1月14日			★ (安定的)		
2015年1月14日				★ (安定的)	
2016年1月20日				★ (安定的)	
2017年2月13日				★ (安定的)	
2018年1月22日				★ (安定的)	
2020年1月29日					★ (安定的)

対策に逆行しています。

経済第一主義 これで良いのでしょうか

高校国語が変わる、なくなる文学

国語も経済重視に

高校では選択教科として「**論理国語**」と「**文学国語**」の新設予定。「**論理国語**」は現

すでに、小学校では経済産業省も関わって民間企業と連携したプログラミング教育やIT企業による外国語事業など「**教育の市場化**」が進められている。

安倍内閣が進める「教育再生」で憲法が示す教育の目的「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人と価値をたつとび・心身ともに健康な国民の育成を期す」という法の精神とは掛け離れた内容になりつつある。

結果として「**文学国語**」は選択されなくなる。

同時に21年から始まる大学入学共通テストに連動しているの

など国語教育の重要性を論じ、改正を批判。

「**文学国語**」は現

人間社会を豊かにする文学を軽視

2022年度実施 学習指導要領の改正

中央集権的で

恐ろしい

「**文学国語**」は現

こころ（夏目漱石）も

教科書から

消えるの？



（こころ）・・・少年が鎌倉の海岸で出会った男性は、いつもどこか寂しげだった。少年は、その男性のことを「先生」と呼ぶようになる。父親の見舞いで故郷に帰省していた少年は、先生から届いた自殺を思わせる手紙を抱えて東京行きの汽車に乗り込む。・・・

安心および納得

できる賃金体系を

【埼玉・蕨】

今、「成果主義」を

インや判例に沿った内容となるよう社内検討を進めている」と回答しています。

「無期契約社員になっても正社員との待遇格差は、変わらなかった」

「年齢別最賃も適用してほしい」「退職金もないなんて」という声が寄せられています。

休業や福利厚生、時間外労働の割増率など、是正されなければいけない項目はたくさんあります。

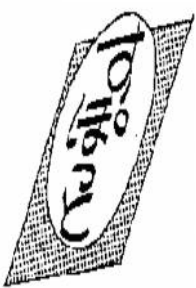
是非、格差是正の一步を踏み出してほしい。

※沖グループ契約社員

約2300人

無期転換した人

約300人



高崎労働基準

監督署に申告

【群馬・富岡】

時間外に「交通安全講習会」が行われていたことに関して、「過去2年間の時間外手当の支払い」を求め、高崎労働基準に申告をしま

した。この件に関して

は昨年、株主総会の会

社回答で「時間内での

実施、時間外でやる場

合は手当を支給する」として昨年4月から実

施されています。業務

であることから、過去の請求を求めたものです。（申告は匿名可）

ベトナムに

ATM新工場

研修生 12人来日中



OKI ベトナムの外観

海外売上比率がピークの37%から23%に激減している沖電気は19年10月、ベトナムに現金自動預払機（ATM）の生産工場（ハイフォン市・資本金約4億円）を稼働させた。

当初従業員数は約百人で将来的には約五百人規模が計画され、日本、中国、タイと並ぶ生産拠点と位置付けられている。

日本のATM生産の拠点である群馬・富岡工場には、ベトナムからの女性研修生が3年間の予定で研修中です。